

PRINTING INDUSTRY IN HOKKAIDO

北海道の 印刷

2011
5

第660号(平成23年5月)

発行/平成23年5月10日

北海道印刷工業組合

〒064-0808 札幌市中央区南8条西6丁目

TEL(011)562-6070

FAX(011)562-6072

URL: <http://www.print.or.jp>

E-mail: info@print.or.jp

第29回北海道情報・印刷文化典オホーツク大会—3

第1回理事会 —————4~5

東北地方太平洋沖地震義援金お礼—5

北海道印刷関連業協議会役員会—6~8

印刷用紙・印刷インキ等のグリーン

購入法適用猶予に関する要請 ———9

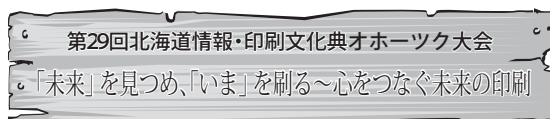
顧問・相談役会議 —————10

ホームページリニューアル—10

第29回北海道情報・印刷文化典オホーツク大会 8月5日(金)~7日(日)



網走の玄関口、呼人地区の水芭蕉



想定外を想定する

第29回北海道情報・印刷文化典オホーツク大会副実行委員長 藤澤 利光
理事・オホーツク副支部長

株式会社北海印刷代表取締役

この度の東日本大震災における被災者の皆様には、心からお見舞申し上げます。

3月11日に起きた大震災は日本の国のみならず、全ての産業と国民に未曾有の被害を与えました。100年から500年に及ぶ地震発生の周期が存在するとすれば、この先日本の国自体が地震による大陸移動で沈没することも遠い将来に起こり得るかも知れません。

今、私達は素晴らしい文明の中に生きています。生命科学やエレクトロニクス技術の進歩によって、かつては漫画の夢の中の世界で想像されていたことが、現実の世界で起こっています。私は常々人間の頭の中で考えられることは、実現される可能性があると感じてきました。今回の惨事も、多くの地震に対する研究者達が警鐘を發してきました、大部分の人々は遠い世界の出来事として感じ取っていたのでしょう。

しかし、今回は情報技術の進歩によって地震の悲惨な状況は瞬時に伝わってきました。その後の対応は後手となったようですが、特に原子力発電所の損傷により、一層この事態を大きくしています。

人間の英知を結集した文明社会の創造は、常にそれを超える自然の力の前では無力であることを痛感します。自然と共生することが大事で、自然を変えるという試みは、人間の傲慢さとして無意味になってしまうのでしょうか。人間が踏み込んではいけない領域を我々自身が知って生きているのかを改めて問いかけてしまいます。

印刷業界は活版印刷の時代から電子化へ、そして次の世代へ変化していく過程にあります。常に会社経営も「想定外を想定して」小さな一歩を歩めるようにしていきたいと願っています。

今年は8月5日、6日両日、オホーツク網走市の地において第29回北海道情報・印刷文化典と組合設立70周年記念式典が挙行されます。次世代につなぐための大いなる意見交換も期待するところです。

オホーツク支部全員で大歓迎します。是非お待ちしております。

平成23年度通常総代会提出議案を決定

平成23年度第1回理事会開催

平成23年度第1回理事会が、4月27日午後1時30分から札幌市中央区のエイト会館で全道から理事18人と監事2人が出席し開催され、平成23年度事業計画、同収支予算(案)、定款改正(案)などを審議し、平成23年度通常総代会の開催日時・会場・提出議案などを決定した。

理事会の開会に先立ち、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により亡くなられた方々のご冥福を祈り黙祷を捧げた。

理事会は、岡部理事長のあいさつの後、定数報告が行われ、理事長を議長に議事に入った。

(1)平成22年度事業報告については、概況、組織の状況、諸会議の開催状況、実施事業について説明が行われ承認された。

(2)平成22年度決算については、平成23年3月期の財産目録、貸借対照表、損益計算書、予算対比表、剰余金処分案について説明された後、宗万監事から内容は適切である旨の監査報告が行われ、平成22年度決算(案)は承認された。

平成22年度の収入総額は26,179,313円で、当期剰余金額299,401円をを計上し、平成22年度末の正味資産は9,733,451円となった。

剰余金処分案は、前期繰越剰余金4,456,050円に当期利益金額299,401円を加えた当期未処分利益剰余金4,755,451円から、剰余金処分額として利益準備金30,000円と特別積立金30,000円を計上し、4,695,451円を次期繰越剰余金とすることとした。

また、本部・支部の合算の貸借対照表、損益計算書についても承認された。

(3)平成23年度事業計画(案)については、基本



方針とそれに伴う「組織の拡大」、「広報活動の強化」、「明日に向かって“魅力ある業界づくり運動”の展開」、「印刷の月”行事の取り組み」、「共済事業への加入促進」、「福利厚生事業の実施」、「第29回北海道情報・印刷文化典オホーツク大会・組合設立70周年記念事業の開催」、「組織・財政状況の検討」、「全日本印刷文化典北海道大会の開催準備」に取り組むことが承認された。

(4)平成23年度収支予算(案)については、平成22年度決算額を5,960,687円増額した32,140,000円を計上することが承認された。

(5)平成23年度組合員の賦課金額及び徴収方法の決定(案)については、売上自主申告の20ラン

ク制として当月分賦課金を当月末までに所属支部の指定口座に払い込むことが承認された。

(6)第29回北海道情報・印刷文化典オホーツク大会負担金額については、1組合員12,000円、永年勤続優良従業員表彰負担金は1人2,000円とすることが承認された。

(7)理事の報酬(案)については、専務理事報酬限度額を原案どおり承認した。

(8)平成23年度借入金の最高限度額(案)については、運転資金として1,000万円とすることが承認された。

(9)定款の改正(案)については、組合員数が201人を割るため総代制が維持できなくなることから総代会を総会に変更する定款の改正(案)が承認された。

(10)規約の改正(案)については、定款条文の改正に伴い、委員会規約ならびに支部規約の設置条文の変更と支部規約の地区を支庁から総合振興局・振興局に変更することが承認された。

(11)第30回北海道情報・印刷文化典開催地については、札幌支部で開催することを決定した。札幌での開催は53年振りとなる。

(12)第29回北海道情報・印刷文化典オホーツク大会については、70周年記念事業を同時開催し、記念講演会、本大会・設立70周年記念式典、記念パーティーの次第を決定した。本大会における意見発表は市の印刷発注への対応を中心に支部活動について旭川支部と札幌支部が行うことを決定した。

(13)組合設立70周年記念事業については、記念式典において経済産業省北海道経済産業局長表彰、北海道知事表彰、北海道中小企業団体中央会会長表彰、全日本印刷工業組合連合会会長表彰を行うこととし、表彰候補者を決定した。

(14)組合員との取引については、内規に基づき、

「北海道の印刷」の印刷を三浦印刷(株)に発注することが決定された。

(15)新規加入組合員の承認については、(株)データワークス(札幌支部)、(株)小笠原印刷(十勝支部)の2社の加入を承認した。

(16)平成23年度通常総代会の開催及び提出議案については、5月19日(木)午後1時30分から、きょうさいサロン(札幌市中央区)で開催し、午後4時から懇親会(会費制)を開催することを決定した。

提出議案は、①平成22年度事業報告について、②平成22年度決算(案)について、監査報告、③平成23年度事業計画(案)について、④平成23年度収支予算(案)について、⑤平成23年度組合員の賦課金額および徴収方法の決定(案)について、⑥第29回北海道情報・印刷文化典オホーツク大会負担金額について、⑦理事の報酬(案)について、⑧平成23年度借入金の最高限度額(案)について、⑨定款の改正(案)について、⑩規約の改正(案)についてを提出することを決定した。

東北地方太平洋沖地震義援金お礼

東北地方太平洋沖地震災害義援金の募集を行いましたところ、皆様より心温まるご協力をいただきました。まことにありがとうございました。

4月26日、全日本印刷工業組合連合会へお届けいたしました。

ご協力いただきました北海道の義援金は、69件、357口、1,785,000円になりました。

東北地方太平洋沖地震による印刷業界の影響を情報交換

北海道印刷関連業協議会役員会開催

北海道印刷関連業協議会の役員会が、4月7日正午から札幌市中央区の札幌パークホテルで会員団体・企業から19人が出席し開催された。

この日の役員会は、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により印刷業界が大きな影響を受けていることから、それぞれの業界と情報交換を行うため開催された。

各団体・企業から発表された内容の概要は次のとおり。

北海道洋紙代理店会（金澤昭仁会長）

日本製紙石巻、勿来、岩沼の各工場、三菱製紙八戸工場が大きな被害を受けている。印刷用紙の生産が2010年度は約806万トン、新聞用紙で約330万トンである。八戸、岩沼、石巻の3工場で印刷用紙が18.7%、約150万トンの生産が停止している。新聞用紙も13.8%、約46万トン生産が停止している。昨日、日本製紙のHPに岩沼工場が11日から抄紙機を2台稼働すると発表した。新聞用紙のマシンなので新聞用紙より生産できないが一步前進している。八戸は5月中旬以降順次稼働する。日本製紙石巻工場は被害が甚大で当面目途が立っていない。おそらく相当の期間再開ができないのではないかと。勿来工場の情報用紙関係も順次稼働していくということであるが、製品在庫（倉庫）はまだ修復していないので従来の在庫関係については出荷の目途が立っていない。3月11日以降、日本製紙の用紙の対応について、当初は上質紙は供給的に問題はないということであったが、勿来工場が稼働するに伴い、原紙を勇払工場生産し勿来工場ノーカーボンの加工をする過程の中で、勿来工場の在庫が大きく被害を受けているため、勇払工場の上質紙の生産がノーカーボンの原紙の生産に枠が取られるので、一般印刷用紙の上質紙の供給についても日本製紙としては厳しくなるという変化が起きている。微塗工紙、A2コート、A3コート、上質紙の主要4品種については日本製紙の生産はきつくなる。代理店の発注に対しても相当のカットが来ている。これは当分続くと思う。当面用紙の供給については厳しくなる。特に道内は日本、王子のシェアが高いが、王子も薬品関係で今後の供給が不透明であり、増産ということになっていない。東京地区も製品在庫が相当使えないものが出てきている。メーカー在庫、流通在庫を含め東京



地区の損紙が発生しており、東京地区では卸商の販売に対し一部数量制限をしている。出版社に関しては一部用紙の供給がストップしており従来の用紙とは違う別な用紙で代替をお願いしている状況に陥っている。合併号で発行したり、毎週発行を隔週にしたりして出版社も相当苦勞をしている。クラフトパルプや古紙パルプの漂白用に使う薬品の過酸化水素は三菱化学が7～8割のシェアがあるがそこが被害にあった。今日の日刊工業新聞に過酸化水素は供給が改善されたと載っている。従来過酸化水素の生産能力は25万4千トンであったがこれが6万トンまで落ち込んだが、三菱化学以外の会社もあるので約10万トンまで回復する。三菱化学は既に輸入を検討しているので、薬品の調達については今よりは製紙メーカーも改善になる。それが今日明日に紙の増産をできるわけではない。王子、他社メーカーで輸出をしているものを抑えて、国内に向けて国内の供給不足を補うという動きもしているが、それがどれだけプラスαになるのか具体的には情報が入ってきていない。古紙は中国の旺盛な需要のなかで中国に輸出していたが風評被害も一部あったようで中国から原発の放射能の関係でキャンセルになっている。古

紙関係は国内のメーカーに供給する動きもでてきている。日本製紙石巻工場は相当時間がかかる。従来のこれではだめだという用紙については用紙の変更が起きてくる。

北海道洋紙同業会（代理：㈱サクマ阿部真司常務取締役）

日本製紙勿来工場の感熱紙の1号機が4月5日から稼動した。全部で4台機械があり2、3、4号機がノーカーボン紙用の機械である。これは4月中旬から順次操業が開始される。資材等の調達が上手く行けば順次操業できるが資材調達が困難な状況であるので遅れることが当然予測され、何時から出荷されるかは明確でない。勿来工場の製品倉庫も被害に遭い手を付けられない状況であり、重機を入れたくても被災地優先で入手できない。製品を運ぶトラックも被災地優先のためと燃料の問題で手配ができなく倉庫は手付かずの状況である。勿来工場で生産されているノーカーボン紙のシェアが高く、日本製紙のCCP、富士フィルムの感圧紙、三菱製紙のNCRで市場の約65%を占めているので影響が出ている。

北海道印刷インキ同業会（代理：DICグラフィックス㈱村井正幸営業部長）

印刷インキ原料の国内シェアを独占している丸善石油が操業停止していてインキが作れない深刻な状況になっている。当然国内外から代替原料を探している。それによるインキ製造の設計を進めている。今流通しているインキと全く同じものは当分造ることができないが極力近いものを供給していく。それでも十分な数量を確保することができないと考えられるので海外からインキそのものを輸入することも検討している。安定供給を第一に考えている。各社インキの生産設備は復旧しているので原料問題がなければ通常の生産は可能な状態となっているが、計画停電により稼働率が十分に上がらないということでも50~60%しか稼働できないということも今後出てくる。以前と同じ日数で入ってくるということではないが、物流関係は日々復旧してきている。前年の出荷数量を確保し安定供給に努める。仮需の動きもあるが状況を理解いただいて必要なだけの発注に留めてほしい。

北海道印刷インキ同業会（代理：東洋インキ北海道㈱田中英彦営業部長）

オフ輪インキ、枚葉インキは、中間色、特色は生産が困難になっている。プロセス4色のレギュラー品の生産に重点を置いている。プロセス

4色は安定供給に努める。樹脂代替品の設計はほぼ終わっている。これから生産に入って行く。輸入関係についても化学製品審査法があり、通常でいくと審査で半年から1年かかるが、この震災で特例として1週間くらいで審査が通る状況となっている。輸入の体制は整っているので印刷ができなくなるということは回避できる。

㈱日本グラフィックサービス工業会北海道支部（福島博志支部長）

本部から支部に20万円の義援金の要請があった。岩手県で夫婦で営んでいた方が2人とも亡くなった。仙台の工場の仕事を秋田、山形、一部北海道でも格安で振り分け仲間価格でこなしている。

北海道紙器段ボール箱工業組合（守田敏治理事長）

大きな影響は受けていない。板紙はメーカー、代理店在庫で足りている。夏場には計画停電で品薄になる懸念もある。過酸化水素の不足で再生紙が夏場に掛けて厳しくなると予測している。北海道の段ボール原紙は北海道の製紙メーカーで製造、調達されているので今のところは問題がない。インキがフレキソインキなので大きな問題はないが、この状況が続けば入手が厳しくなる。貼箱は印刷以外に糊を使うが、ニカワ糊は関西方面からの調達で問題がない。大震災における自粛ムードが業界的には悪化してきた。北海道の経済は観光でもっているのが海外、道内からの観光客がキャンセルになって紙器関係に影響がある。

北海道グラフィックコミュニケーションズ工業組合（杉淵好美副理事長）

紙、インキの直接的影響はないが、自粛ムードにより仕事の変更、キャンセルがある。新聞関係は広告が半減している。国や道・市などの公共的なイベントは地震発生から1ヶ月が過ぎたので縮小しないで予定どおり行ってもらうようお願いをしてほしい。全体が自粛ムードでいくと経済が駄目になる。

北海道製本工業組合（石田雅巳副理事長）

仙台にある東北・北海道では最大手の製本会社が操業を再開した。工場は動くようになったが、仕事が無い状況である。道内では、震災による物流に影響があった。上製本の表紙、手帳のカバーを東京の業者に委託しているが製品が届かない。どの運送業者に問い合わせても10日くらいかかるという。官公庁・自治体の仕事が多いので納期は遵守しなくてはならない。東京関係の仕事は通常は中1日で着くが、この状況

では余裕を見たいということで納期が早くなるが、必要な材料は来ない。仕方なく輸送は航空便どころか空港持込、空港引き取りの即日便を使った。陸送であれば2万円で届く荷物が15万円かかった。それに空港からの運賃を加えると想像したくないような結果になっている。某医学学会のプログラムは印刷が終了製本まで終わったが中止となり代金がもらえないということが起きている。年度末の納期のものは官公庁・自體体の理解をいただいて延納の措置をとっていただきたい。今後は需要減に伴う目に見えない影響が出てくる。

北海道フォーム印刷工業会（佐藤泰光会長）

材料関係は、インクはUVを使っているのが安定供給されているが、ノーカーボン紙は苦労している。震災直後は道内在庫、各社の残紙で対応していたが、それも限界である。一部関西からと考えたが流通の関係で手配が付かない状況である。道内は富士フィルムの感圧紙と日本製紙のCCPが殆どであるので、その工場が操業停止で大変な状況である。KSコピーは生産効率を上げるため品種を絞るということは仕方ないと思うが、この動きは生産工場が復活した後も続くのではないかと思う。お客さんに仕様変更を継続してお願いしなければならない。

北海道シール印刷協同組合（大和誠理事長）

シールは原材料については余り心配していないが、ユポコーポレーションが被害を受けているので今直ぐとは言わないが今後徐々に影響が出てくるのではないかと懸念している。合成紙は代替品にシフトしてくのではないか。包装資材関係が相当韓国に行っているなのでその影響で仕事がなくなることを懸念している。

北海道印刷機材販売業者懇話会（沼崎晋司代表理事）

お客様には迷惑をかけないで材料は供給できた。正確な情報がないと買占めに走るので正確な情報を出してほしい。

富士フィルムグラフィックシステムズ(株)北海道支店（磯崎光広支店長）

富士フィルムの刷版は工場が被災していないので現状どおりであるが、物流で迷惑をかけた。生産は3月は120%で生産している。出荷は140%であった。航空便等に対応した。現在も正規ルートは使えないので別ルートで運搬しているが従来よりは日数がかかっている。

(株)メディアテクノロジージャパン北海道営業所（遠間英生所長）

インクジット校正用紙は外国製品で問題はな

いが、物流で迷惑をかけた。

コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)デジタルイメージング事業部（園部直之リーダー）

印刷資材関係は道内で影響がなかった。道内在庫を多めにしてお客様には迷惑を掛けないようにしている。

富士フィルムビジネスサプライ(株)札幌営業所（小林雅宏所長）

北海道では富士フィルム感圧紙と日本製紙CCPで約85%の構成になっている。もともとある北海道在庫は空っぽで、日本製紙勿来工場でもコーターを回しているが、今のところ全く先が見えていない。いわき倉庫の製品を確認したら6割くらいの製品が問題がなく助かっている。平判については先週から10~15トンくらい入ってきている。ロールは来週末くらいから入ってくる予定である。物流の関係で少量輸送でしか持って来られない。新たな製品については連休明けから何とか機械が動かせるかという状況で原紙の物流の関係もあり製品が安定供給されるのは6月から7月になるのではないか。今あるものをそこまで回すよりない状況である。

北海道印刷工業組合（板倉清副理事長）

ノーカーボン紙が一番苦戦をしている。日々入って来る日を心配している。対応としては大口のものは半分ずつというようにお客様にお願いしていくしかない。支援事業としては全印工連を通して北海道でも義援金を集めている。今一番心配しているのは経済状況である。現実に海外からのお客様はゼロというホテルもある。このような影響が各所のでてくるのではないかと心配している。

道内自治体に「印刷用紙・印刷インキ等のグリーン購入法の適用に関する猶予のお願い」を要請

北海道印刷工業組合は、東北地方太平洋沖地震の影響により、印刷用紙ならびに印刷インキの生産に支障を来し、調達が困難になっていることから、道内自治体に対して、3月5日の「東北地方太平洋沖地震による受注印刷物の納期延長及び代替資材の使用に関するご理解とお願い」につづいて、4月7日に印刷用紙・印刷

インキ等のグリーン購入法の適用猶予について、全印工連会長と連名で、北海道知事、9つの北海道総合振興局長、5つの北海道振興局長、179の道内市町村長に対して、「印刷用紙・印刷インキ等のグリーン購入法の適用に関する猶予のお願いについて」の要請を行った。

平成23年4月7日

(北海道知事)
(各北海道総合振興局長)
(各北海道振興局長)
(各市町村長) } 様

全日本印刷工業組合連合会
会長 水上 光 啓
北海道印刷工業組合
理事長 岡 部 康 彦
(公印省略)

印刷用紙・印刷インキ等のグリーン購入法の適用に関する猶予のお願いについて

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、北海道印刷工業組合に対しまして、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震は、ご高承のとおり各方面に甚大な影響を与えているところですが、印刷業界全体におきましても、印刷の主材料であります製紙・インキなどの関係業界の工場の操業停止、在庫の枯渇、物流の影響などにより、印刷製品の製作に必要な用紙・インキ・製版・刷版などの諸資材の供給が逼迫してきており、自助努力ではどうにもならない非常に危機的な状況に陥っており、仕様通りの印刷製品・期日通りの納品が日を追うごとに厳しい状況になってきています。

特に、印刷用紙は主要製紙工場の操業停止をはじめ原料関連工場の操業停止、印刷インキは原料関連工場の操業停止の状況にあり、復旧までは相当の期間が必要であり、これら印刷資材の安定供給までにはかなりの期間がかかるものと思われます。

つきましては、貴機関におかれましては、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」により、印刷製品の調達が行われているところと存じますが、上述のような深刻な窮状をご理解ご推察賜り、印刷用紙・印刷インキ等につきましては、これら印刷資材の安定供給が行われるまでの間、グリーン購入法の適用に関して猶予をいただきたく、何卒、よろしくお願い申し上げます。

北海道印刷工業組合といたしましては、組合員一同、今後も良質なサービスと高品質で環境に優しい印刷製品の提供を目指し、努力を行う所存でございますので、今後とも引き続き一層のご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

敬具

顧問・相談役会議開催

平成22年度顧問・相談役会議が、3月29日正午から札幌市中央区のエイト会館で顧問3人と相談役1人の出席をいただき開催された。

顧問・相談役会議は、木野口功顧問、角鎮夫顧問、西山恒夫顧問、吉田政司相談役のご臨席をいただき開催された。

会議は、最初に組合員の状況、第29回北海道情報・印刷文化典オホーツク大会、組合設立70周年記念事業、平成22年度事業実施状況、2012全日本印刷文化典北海道大会、平成23年度事業推進について説明が行われ、次に組合運営・事業推進等についての意見をいただいた。

つづいて、東北地方太平洋沖地震による印刷

業界の影響について情報提供ならびに意見交換が行われた。



ホームページをリニューアルしました

URL <http://www.print.or.jp>

北海道印刷工業組合はホームページをリニューアルしました。

新しいホームページは、トップページは四季ごとに写真が入れ替わり季節を感じられるようにして、更新内容の案内等を行います。

ページ構成は、トップページ、北海道印刷工業組合の概要、理事長あいさつ、組合員の紹介、組合加入案内、北海道の印刷、共済制度、刊行物、イベント情報、研修案内、ニュース&トピックス、リンク集、所在地等となっています。

また、トップページから第29回北海道情報・印刷文化典オホーツク大会、業態変革事業、メディアユニバーサルデザイン事業、環境ネットワーク事業、印刷業経営管理コアパッケージひぐま6のページにアクセスできるようバナーを貼っています。

